

## 令和2年第5回春日井市議会定例会議員提出議案目次

議員提出第2号議案 防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

## 議員提出第2号議案

防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

上記の議案を次のとおり提出します。

令和2年9月29日提出

提出者	春日井市議会議員	梶田高由
賛成者	〃	村上慎二郎
〃	〃	伊藤貴治
〃	〃	鬼頭宏明
〃	〃	長谷川達也
〃	〃	佐々木圭祐
〃	〃	林克巳
〃	〃	宮地隆

## 防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

我が国では近年、地震、台風、豪雨等の大規模自然災害による甚大な被害が全国各地で相次ぐ中、本年7月に九州地方や岐阜県等を襲った「令和2年7月豪雨」においても、多数の国民が犠牲になるなど甚大な被害が生じ、いまだ多くの被災者が困窮している。また、河川の増水による落橋や土砂崩落等により道路や鉄道ネットワークが寸断され、国民生活や社会経済活動に多大な影響を及ぼしている。

こうした中、国においては、令和2年度までを実施期間とする「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を策定し、予算を大幅に増額することにより、地方とともに集中的な対策に取り組まれている。

本市においても、道路や河川などのインフラは重要な社会基盤である一方、インフラの老朽化が進んでいる状況である。加えて、本市は20年前に東海豪雨を経験しており、今後においても、こうした豪雨災害や南海トラフ地震などによる大規模な自然災害の発生が危惧されている。

本市では、大規模自然災害が発生し被害を受けた場合でも、可能な限り被害を最小化し、迅速に回復することができるよう令和2年8月に「春日井市地域強靱化計画」を策定し、災害対応力の強化を進めているが、社会インフラの老朽化が急速に進み、災害が頻発・激化する中では、国による積極的な支援及び災害対策を加速化・深化することが必要不可欠である。

よって、国においては、あらゆる災害の未然防止と発生後の迅速な対応に向け、防災・減災、国土強靱化対策の一層の推進が図られるよう、令和3年度の政府予算の検討にあたっては、以下の項目について、特段の措置を講じられるよう強く要望する。

- 1 激甚化・頻発化する災害に対し、災害対応力の強化を推進するために必要となる予算の確保、補助制度を拡充するとともに、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」終了後も、国土強靱化の取り組みの加速化・深化を図るため、新たな財源措置により、安定的・持続的に必要・十分な予算を確保すること。

2 道路・河川などの重要な公共土木・建築施設の維持管理・長寿命化について、インフラの老朽化対策を加速するため、一層の補助制度の拡充を図るとともに、長期安定的に必要な・十分な予算を確保すること。

3 災害発生時にTEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）等による迅速かつ円滑な対応のため、現場に必要な人員や体制の維持・充実に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月29日

春日井市議会

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣 各通

総務大臣

農林水産大臣

国土交通大臣

## 令和2年第5回春日井市議会定例会議員提出議案目次

議員提出第3号議案 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

## 議員提出第3号議案

定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持  
及び拡充を求める意見書

上記の議案を次のとおり提出します。

令和2年9月29日提出

提 出 者	春日井市議会議員	梶 田 高 由
賛 成 者	〃	村 上 慎二郎
〃	〃	伊 藤 貴 治
〃	〃	鬼 頭 宏 明
〃	〃	長谷川 達 也
〃	〃	佐々木 圭 祐
〃	〃	林 克 巳
〃	〃	宮 地 隆

## 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び 拡充を求める意見書

未来を担う子どもたちが夢や希望をもち、健やかに成長していくことは、すべての国民の切なる願いである。しかし、学校現場では子どもたちの健全育成に向けて日々真摯に教育活動に取り組んでいるものの、いじめや不登校など子どもたちをとりまく教育課題は依然として解決されてはいない。また、特別な支援や日本語教育を必要とする子どもたちは年々増えているが、専門的な知識や指導技術を持った教員はそれに伴って増えておらず、一人ひとりに応じた適切な支援を行うための十分な教育環境整備や時間の確保ができていないなどの課題がある。

昨年度、国は定数改善を示したが、少人数学級の推進や教職員定数改善計画は示されておらず、不十分なものであった。

現在、小学校では新学習指導要領が全面実施となり、外国語教育については、学習内容や授業時数の増加により、子どもたちや学校現場の負担となっているという声が多く聞かれる。子どもたち一人ひとりへの指導の充実のためには、専門的な知識や指導技術を身につけた小学校英語専科教員の全校配置が必要である。また、少人数学級は、地域・保護者からも、子どもたち一人ひとりにきめ細かな対応ができるという声が多く届いている。山積する課題に対応し、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を行うためにも少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の早期策定・実施が不可欠である。

また、子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。しかし、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、2分の1から3分の1に引き下げられたままであり、自治体の財政は圧迫されている。教育の機会均等と水準確保のために、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率を2分の1へ復元することは、国が果たさなければならない大きな責任の一つである。

よって当議会は政府に対し、来年度の政府予算編成にあたり、定数改善計画の早期策定・実施と、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率2分の1へ

の復元にむけて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月29日

春日井市議会

内閣総理大臣

内閣官房長官

文部科学大臣 各 通

財 務 大 臣

総 務 大 臣